

平成 1 1 年 3 月 期 決算短信

平成 1 1 年 5 月 1 9 日

上場会社名 株式会社ワコール
 コード番号 3 5 9 1
 本社所在地 京都市南区吉祥院中島町 2 9 番地
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理財務部長
 氏 名 末 澤 昭 一

上場取引所(所属部) 東証・大証市場第一部、京証

TEL (075)682-1018

決算取締役会開催日 平成 1 1 年 5 月 1 8 日
 連結決算の有無 有

定時株主総会開催日 平成 1 1 年 6 月 2 9 日
 中間配当制度の有無 無

1. 1 1 年 3 月 期の業績 (平成 1 0 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 1 年 3 月 3 1 日)

(1) 経営成績 (注) 表示金額は百万円未満を切捨てております。

| | 売上高 (対前期増減率) | | 営業利益 (対前期増減率) | | 経常利益 (対前期増減率) | |
|-------------|-----------------|--------|------------------|--------|------------------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 1 1 年 3 月 期 | 1 3 7 , 7 2 2 | (0.3) | 1 1 , 1 7 5 | (7.9) | 1 2 , 6 2 9 | (6.6) |
| 1 0 年 3 月 期 | 1 3 7 , 3 7 7 | (0.6) | 1 2 , 1 3 3 | (0.3) | 1 3 , 5 2 9 | (1.1) |

| | 当期純利益 (対前期増減率) | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-------------|-------------------|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 1 1 年 3 月 期 | 7 , 4 7 0 | (10.1) | 4 8 4 7 | — | 5 . 2 | 7 . 1 | 9 . 2 |
| 1 0 年 3 月 期 | 8 , 3 1 2 | (33.2) | 5 3 9 4 | — | 5 . 9 | 7 . 9 | 9 . 8 |

- (注) 1. 期中平均株式数 { 1 1 年 3 月 期 154,116,685 株
 1 0 年 3 月 期 154,116,685 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 1 1 年 3 月 期の事業税の表示区分の変更に伴い、1 0 年 3 月 期についても表示区分を組替えております。

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|-------------|------------|-----|---------|---------------|---------|-------------|
| | 中間 | | 期末 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 1 1 年 3 月 期 | 1 3 5 0 | — | 1 3 5 0 | 2 , 0 8 0 | 2 7 . 8 | 1 . 4 |
| 1 0 年 3 月 期 | 1 3 5 0 | — | 1 3 5 0 | 2 , 0 8 0 | 2 5 . 0 | 1 . 5 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|-------------|---------------|---------------|---------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 1 1 年 3 月 期 | 1 7 9 , 6 8 0 | 1 4 7 , 3 7 2 | 8 2 . 0 | 9 5 6 2 4 |
| 1 0 年 3 月 期 | 1 7 7 , 3 7 3 | 1 4 2 , 0 6 2 | 8 0 . 1 | 9 2 1 7 9 |

- (注) 1. 期末発行済株式数 1 1 年 3 月 期 154,116,685 株 (額面株式; 1単位 1,000株)
 1 0 年 3 月 期 154,116,685 株
 2. 有価証券の評価損益 2 3 , 3 8 5 百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

2. 1 2 年 3 月 期の業績予想 (平成 1 1 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------------|-------------|-----------|------------|---------|---------|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 7 4 , 5 0 0 | 8 , 4 0 0 | 4 , 7 0 0 | — | — | — |
| 通期 | 1 3 8 , 0 0 0 | 1 1 , 6 0 0 | 6 , 5 0 0 | — | 1 3 5 0 | 1 3 5 0 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4 2 円 1 8 銭

当期及び次期の業績の概況

(当期の業績の概況)

当期の我が国経済は、長引く不況による個人消費の低迷、民間設備投資の減少、雇用情勢の悪化が依然として続き、金融システム不安と相まって、景気回復の兆しが見えないままに推移いたしました。

婦人ファッション衣料品業界におきましても、消費マインドの萎縮による低迷が続き、厳しい経営環境のうちに終始しました。

こうした中にありまして、当社は商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に積極的な事業展開に努めました。商品面では、ワコールブランドにおきましては、春夏シーズンは、アウトトレンドの流れを的確に捉え、1 / 2 カップストラップレスブラが牽引役となり堅調に推移しました。秋冬シーズンは、新製品として発売しました「フレンチホックブラ」、「ベビーヒップパンツ」と、ニットインナーの「暖(あったか)ごち」などが好評を得ました。ウイングブランドにおきましては、春夏シーズンは、「ナチュラルアップブラ」、「Tシャツブラ」が、秋冬シーズンは、ランジェリーのニューアンダーが順調に売上を伸ばしました。しかし、個人消費の低迷の影響を強く受け、全体としては伸び悩みました。

この結果、当期の売上高は1,377億22百万円で、前期に比し0.3%の微増になりました。

利益面では、効率経営の徹底を図り、コストダウンの追求と経費の抑制に努めましたが、経常利益は126億29百万円で、前期に比し6.6%の減少となりました。当期純利益は74億70百万円で、前年は新宿ビルの売却等による特別利益を計上したこともあり、前期に比し10.1%の減少となりました。なお、経常利益の前期比の減少率は前期の事業税を当期の表示区分に従って組替えた後の金額に基づいております。

海外事業につきましては、競争の激しい米国下着市場の中で、米国ワコールが99年春よりDKNY(ダナ・キャラン・ニューヨーク)を発売するなど、積極的な事業展開を推進しております。

(次期の業績目標)

今後の見通しとしましては、政府の景気対策、金融対策などの効果が徐々に表れつつあるものの、景気の先行きは依然不透明で、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われれます。

婦人ファッション衣料品業界におきましても、個人消費の本格的な回復は当分望めない中、消費者の価格と価値のバランスを重視した消費傾向はますます強まり、企業間の競合はさらに激しくなるものと予測されます。

こうした中にありまして、本年度は創立50周年を迎えることとなり、これを契機に、21世紀対応型の企業基盤作りを推進するとともに、「愛される商品を作ります」「時代の要求する新製品を開発します」という経営の基本方針に則り、商品力の強化と販売サービスの向上に努め、環境の変化に機敏に対応できる高効率経営の実現に向けて、全社を挙げて邁進する所存であります。

次期の業績の見通しとしましては、個人消費の復調にはまだ時間を要するものと思われ、売上高はほぼ前年並の1,380億円、利益につきましては、より一層の経費削減と効率追求に努めますが、新本社ビルの完成に伴い減価償却費や取得税等の費用増が見込まれ、経常利益は116億円、当期純利益は65億円を目標としております。

配当政策

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保のため、財務体質の強化を図りつつ、配当についても配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努め、永年にわたり、1株当たり年間13円50銭の普通配当を継続するとともに、周年記念などのエポックには記念配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元を努めてまいりました。

当期の配当金につきましても、安定的な配当を堅持し、1株当たり年間13円50銭の配当を予定しております。この結果、当期の配当性向は27.8%、株主資本当期純利益率は5.2%、株主資本配当率は1.4%となります。

当期の内部留保金につきましては、生産・販売・物流体制や情報システムの整備に投資してまいりる所存であり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

「コンピューター西暦2000年問題」 対応状況について

(対応状況等)

1. 取組み方針

当社は、西暦2000年問題に関し、業務の継続性の維持及び顧客対応の面で重要な経営課題と認識し、全社をあげて、基幹システムその他全般にわたり対応を進めております。

2. 取組み体制

当社では、平成9年4月に情報システム部を中心にコンピュータシステムに関わる西暦2000年問題の対応を開始し、現在、副社長を総責任者としてその対応を進めており、その取組み状況は、最高責任者である社長、取締役会及び最高経営会議へ適時報告されております。

又、主要販売先・購入先及び国内外の子会社・関連会社に対しても、情報システム部から対応状況の確認を行っております。

3. 対応の進捗状況

社内の情報システムのうち基幹システム及びネットワークについては、平成11年3月末に対応を完了しており、残りの部分についても平成11年8月末までに全て完了する予定であります。

又、主要販売先・購入先及び国内外の子会社・関連会社に対しては、書面での確認を行っているところであります。今後も継続して対応の進捗状況を管理し、当社の事業活動に影響が無いようにいたす所存であります。

(対応のための支出金額等)

社内の基幹システムの西暦2000年問題への対応は、新情報システムの開発又は既存情報システムの改善と合わせて実施しておりますので総額を明確に捉えられない面もありますが、そのうち外部への支払費用は1億65百万円であり、既に当期までに計上しております。今後の費用につきましては、当社の業績等に重大な影響を及ぼすことはないと判断しております。なお、これらの費用は全て自己資金で賄う予定であります。

(危機管理計画)

当社では、上記対応により万全を期す所存ではありますが、不測の事態が発生した場合に備え、その影響を極小化するために、情報システム部を中心にさまざまな事態を想定し、その事態への対応計画を平成11年6月末を目処に策定するよう検討しております。

- 1. 比較貸借対照表

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増減金額 |
|---------------------|---------------|---------------|-----------|
| | 平成11年3月31日現在 | 平成10年3月31日現在 | |
| (資 産 の 部) | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 流 動 資 産 | 1 1 0 , 2 3 3 | 1 1 0 , 5 9 1 | 3 5 7 |
| 現 金 及 び 預 金 | 4 9 , 4 2 4 | 5 1 , 6 9 5 | 2 , 2 7 0 |
| 受 取 手 形 | 2 , 7 1 9 | 2 , 8 8 2 | 1 6 3 |
| 売 掛 金 | 1 7 , 1 7 8 | 1 8 , 7 4 4 | 1 , 5 6 5 |
| 有 価 証 券 | 2 0 , 5 9 4 | 1 5 , 5 1 0 | 5 , 0 8 3 |
| 製 品 及 び 商 品 | 1 6 , 6 3 4 | 1 8 , 0 7 0 | 1 , 4 3 5 |
| 原 材 料 | 1 6 6 | 1 2 4 | 4 2 |
| 仕 掛 品 | 3 4 | 6 7 | 3 3 |
| 有 償 支 給 材 料 | 2 , 4 4 2 | 2 , 6 3 1 | 1 8 8 |
| 短 期 貸 付 金 | 6 7 | 2 2 8 | 1 6 0 |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 1 , 1 4 4 | 8 7 1 | 2 7 3 |
| 貸 倒 引 当 金 | 1 7 3 | 2 3 4 | 6 1 |
| 固 定 資 産 | 6 9 , 4 4 6 | 6 6 , 7 8 2 | 2 , 6 6 3 |
| 有 形 固 定 資 産 | 4 6 , 4 8 9 | 4 3 , 6 2 2 | 2 , 8 6 6 |
| 建 築 物 | 1 3 , 5 4 0 | 1 5 , 0 8 1 | 1 , 5 4 0 |
| 機 械 装 置 | 3 6 2 | 3 7 2 | 9 |
| 車 両 運 搬 具 | 2 5 | 2 5 | 0 |
| 工 具 器 具 備 品 | 2 8 | 4 2 | 1 3 |
| 土 地 | 2 , 4 1 8 | 2 , 4 7 5 | 5 7 |
| 建 設 仮 勘 定 | 2 1 , 8 2 8 | 2 3 , 3 9 4 | 1 , 5 6 5 |
| | 8 , 2 8 5 | 2 , 2 3 1 | 6 , 0 5 4 |
| 無 形 固 定 資 産 | 6 7 9 | 6 8 1 | 2 |
| 借 地 権 | 5 8 5 | 5 8 5 | - |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 9 4 | 9 6 | 2 |
| 投 資 等 | 2 2 , 2 7 6 | 2 2 , 4 7 7 | 2 0 0 |
| 投 資 有 価 証 券 | 1 3 , 5 9 6 | 1 3 , 9 4 1 | 3 4 4 |
| 子 会 社 株 式 ・ 出 資 金 | 4 , 8 4 6 | 4 , 7 7 5 | 7 1 |
| 長 期 貸 付 金 | 1 , 6 6 7 | 1 , 1 5 9 | 5 0 8 |
| 施 設 借 用 保 証 金 | 1 , 1 8 2 | 1 , 2 5 2 | 6 9 |
| そ の 他 の 投 資 等 | 1 , 5 9 1 | 1 , 5 1 3 | 7 8 |
| 貸 倒 引 当 金 | 2 7 2 | 1 4 | 2 5 8 |
| 投 資 評 価 引 当 金 | 3 3 4 | 1 4 8 | 1 8 6 |
| 資 産 合 計 | 1 7 9 , 6 8 0 | 1 7 7 , 3 7 3 | 2 , 3 0 6 |

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増減金額 |
|-------------------|--------------|--------------|-------|
| | 平成11年3月31日現在 | 平成10年3月31日現在 | |
| (負 債 の 部) | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 流 動 負 債 | 26,477 | 29,636 | 3,158 |
| 支 払 手 形 | 5,547 | 5,853 | 305 |
| 買 掛 金 | 5,945 | 6,075 | 130 |
| 一年以内返済長期借入金 | - | 25 | 25 |
| 未 払 金 | 4,335 | 4,214 | 120 |
| 未 払 法 人 税 等 | 2,556 | 5,729 | 3,173 |
| 未 払 費 用 | 156 | 144 | 11 |
| 賞 与 引 当 金 | 3,700 | 3,700 | - |
| 返 品 調 整 引 当 金 | 1,950 | 1,850 | 100 |
| その他の流動負債 | 2,286 | 2,043 | 243 |
| 固 定 負 債 | 5,829 | 5,674 | 154 |
| 退 職 給 与 引 当 金 | 5,215 | 5,029 | 185 |
| その他の固定負債 | 614 | 645 | 30 |
| 負 債 合 計 | 32,307 | 35,311 | 3,003 |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | 13,260 | 13,260 | - |
| 法 定 準 備 金 | 28,588 | 28,588 | - |
| 資 本 準 備 金 | 25,273 | 25,273 | - |
| 利 益 準 備 金 | 3,315 | 3,315 | - |
| 剰 余 金 | 105,524 | 100,214 | 5,310 |
| 固定資産圧縮積立金 | 729 | 760 | 30 |
| 固定資産圧縮 特別勘定積立金 | 2,634 | 23 | 2,610 |
| 海外投資等損失準備金 | 2 | 11 | 8 |
| 配当平均積立金 | 3,000 | 3,000 | - |
| 別 途 積 立 金 | 90,000 | 87,300 | 2,700 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 9,157 | 9,118 | 38 |
| (うち当期純利益) | (7,470) | (8,312) | (842) |
| 資 本 合 計 | 147,372 | 142,062 | 5,310 |
| 負債及び資本合計 | 179,680 | 177,373 | 2,306 |

- 2 . 比較損益計算書

| 科 目 | 当 期 | | 前 期 | | 増 減 金 額 |
|-----------------|---------------------------|------|--------------------------|------|---------------|
| | 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 | % | 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日 | % | |
| (経 常 損 益 の 部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| 営業損益の部 | | | | | |
| 営業収益 | (1 3 7 , 7 2 2) | 100 | (1 3 7 , 3 7 7) | 100 | (3 4 5) |
| 売上高 | 1 3 7 , 7 2 2 | | 1 3 7 , 3 7 7 | | 3 4 5 |
| 営業費用 | (1 2 6 , 5 4 6) | 91.9 | (1 2 5 , 2 4 3) | 91.2 | (1 , 3 0 3) |
| 売上原価 | 7 2 , 6 8 6 | 52.8 | 7 1 , 9 3 7 | 52.4 | 7 4 9 |
| 販売費及び一般管理費 | 5 3 , 8 5 9 | 39.1 | 5 3 , 3 0 5 | 38.8 | 5 5 3 |
| 営業利益 | 1 1 , 1 7 5 | 8.1 | 1 2 , 1 3 3 | 8.8 | 9 5 7 |
| 営業外損益の部 | | | | | |
| 営業外収益 | (1 , 8 4 9) | 1.4 | (2 , 0 2 9) | 1.5 | (1 7 9) |
| 受取利息 | 4 5 2 | | 4 4 9 | | 3 |
| 受取配当金 | 8 0 8 | | 8 8 3 | | 7 5 |
| その他の営業外収益 | 5 8 9 | | 6 9 5 | | 1 0 6 |
| 営業外費用 | (3 9 5) | 0.3 | (6 3 3) | 0.5 | (2 3 7) |
| 支払利息 | 1 7 | | 2 4 | | 7 |
| その他の営業外費用 | 3 7 8 | | 6 0 8 | | 2 3 0 |
| 経常利益 | 1 2 , 6 2 9 | 9.2 | 1 3 , 5 2 9 | 9.8 | 8 9 9 |
| (特 別 損 益 の 部) | | | | | |
| 特別利益 | (7 7 2) | 0.5 | (3 , 9 5 3) | 2.9 | (3 , 1 8 1) |
| 固定資産売却益 | 7 7 2 | | 3 , 9 3 1 | | 3 , 1 5 9 |
| 投資有価証券売却益 | - | | 2 1 | | 2 1 |
| 特別損失 | (7 1 1) | 0.5 | (1 , 6 4 9) | 1.2 | (9 3 8) |
| 固定資産廃棄損 | 4 4 | | 4 5 4 | | 4 0 9 |
| 投資有価証券評価損 | - | | 5 2 5 | | 5 2 5 |
| 投資評価引当金繰入額 | 2 0 9 | | - | | 2 0 9 |
| 子会社支援損 | 4 5 8 | | 6 6 9 | | 2 1 1 |
| 税引前当期純利益 | 1 2 , 6 9 0 | 9.2 | 1 5 , 8 3 2 | 11.5 | 3 , 1 4 2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5 , 2 2 0 | | 7 , 5 2 0 | | 2 , 3 0 0 |
| 当期純利益 | 7 , 4 7 0 | 5.4 | 8 , 3 1 2 | 6.1 | 8 4 2 |
| 前期繰越利益 | 1 , 6 8 6 | | 8 0 5 | | 8 8 0 |
| 当期末処分利益 | 9 , 1 5 7 | | 9 , 1 1 8 | | 3 8 |

(重要な会計方針)

1. 取引所の相場のある有価証券は移動平均法による洗替え低価法により、その他の有価証券は移動平均法による原価法により評価しております。
2. 棚卸資産は、先入先出法による低価法により評価しております。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法によっております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法によっております。
4. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額（経過適用の繰入率）に個別判定による貸倒見積額を積増して計上しております。
5. 投資評価引当金は、非上場株式の価値の下落による損失に備えるため、非上場株式の期末における実質価額を基準として個別判定により計上しております。
6. 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当期負担額を計上しております。
7. 返品調整引当金は、売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
8. 退職給与引当金は、将来の退職金支給に充てるため、従業員については期末退職金自己都合要支給額（退職年金制度への移行相当分を控除した額）を、役員については退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額をそれぞれ計上しております。
なお、役員についての退職給与引当金残高1,177百万円は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(注記事項)

| | | |
|---|-----------------|-----------------|
| 1. 貸借対照表に関する事項 | (当 期) | (前 期) |
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 2 0 4 百万円 | 3 5 4 百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 5 9 0 百万円 | - 百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 3 , 9 2 0 百万円 | 3 , 3 7 1 百万円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2 3 , 3 9 0 百万円 | 2 3 , 4 9 8 百万円 |
| (3) 自己株式(当期 1,245株 1百万円、前期 448株 0百万円)は、その他の流動資産に含めて記載しております。 | | |
| (4) 当期中の発行済株式数の増加はありません。 | | |
| 2. 損益計算書に関する事項 | (当 期) | (前 期) |
| (1) 子会社に対する売上高 | 1 , 2 3 8 百万円 | 1 , 4 0 5 百万円 |
| 子会社よりの仕入高 | 2 7 , 1 4 4 百万円 | 2 6 , 6 6 4 百万円 |
| 子会社に対する原材料有償支給高 | 1 2 , 0 9 9 百万円 | 1 1 , 8 4 8 百万円 |
| 子会社とのその他の営業取引高 | 1 , 9 4 5 百万円 | 1 , 8 0 7 百万円 |
| 子会社との営業取引以外の取引高 | 2 4 0 百万円 | 3 4 0 百万円 |
| (2) 事業税(当期 1,120百万円、前期 1,520百万円)は、前期まで「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、前期についても同様に表示区分を組替えております。 | | |
| 3. リース取引に関する事項 | (当 期) | (前 期) |
| (1) 所有権移転外ファイナンスリース | | |
| 取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額 | (工具器具備品) | (工具器具備品) |
| 取得価額相当額 | 2 7 3 百万円 | 2 4 2 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2 0 1 百万円 | 1 5 2 百万円 |
| 期末残高相当額 | 7 1 百万円 | 9 0 百万円 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 一 年 以 内 | 5 4 百万円 | 6 4 百万円 |
| 一 年 超 | 7 6 百万円 | 1 0 0 百万円 |
| 合 計 | 1 3 1 百万円 | 1 6 5 百万円 |
| なお、未経過リース料残高に重要性がないため、上記の金額は支払利子込み法により算定しております。 | | |
| 支払リース料等 | | |
| 支払リース料 | 6 7 百万円 | 2 4 2 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 5 6 百万円 | 8 6 百万円 |
| (2) オペレーティングリース | | |
| 未経過リース料 | | |
| 一 年 以 内 | 2 3 3 百万円 | 2 2 0 百万円 |
| 一 年 超 | 3 0 3 百万円 | 7 0 百万円 |
| 合 計 | 5 3 6 百万円 | 2 9 0 百万円 |

- 3 . 比較利益処分案

| 科 目 | 当 期 自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日 | 前 期 自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日 | 増 減 金 額 |
|----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 百万円 9 , 1 5 7 | 百万円 9 , 1 1 8 | 百万円 3 8 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 1 1 9 | 3 0 | 8 8 |
| 海外投資等損失準備金取崩額 | 2 | 8 | 6 |
| 合 計 | 9 , 2 7 9 | 9 , 1 5 8 | 1 2 1 |
| これを次の通り処分致します。 | | | |
| 株 主 配 当 金 | 2 , 0 8 0 〔1株につき 13円50銭〕 | 2 , 0 8 0 〔1株につき 13円50銭〕 | 0 |
| 役 員 賞 与 金 | 7 5 | 8 0 | 5 |
| （うち取締役賞与金） | （ 7 1 ） | （ 7 6 ） | （ 5 ） |
| （うち監査役賞与金） | （ 3 ） | （ 3 ） | （ 0 ） |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 6 1 1 | 2 , 6 1 0 | 1 , 9 9 9 |
| 別 途 積 立 金 | 4 , 0 0 0 | 2 , 7 0 0 | 1 , 3 0 0 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 2 , 5 1 1 | 1 , 6 8 6 | 8 2 5 |

. 売上の内容

| 区 分 | | 当 期 自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日 | | 前 期 自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日 | | 対前期比 (前期 = 100) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|------------------------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| イン ナ ー ウ ェ ア | ファンデ - ション ・ランジェリ - | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| | | 1 0 6 , 1 8 1 | 77.1 | 1 0 5 , 1 2 4 | 76.5 | 101.0 |
| | ナイトウェア | 1 1 , 9 8 8 | 8.7 | 1 1 , 9 5 6 | 8.7 | 100.3 |
| | リトルインナ - | 2 , 8 3 6 | 2.1 | 2 , 7 9 4 | 2.1 | 101.5 |
| | 小 計 | 1 2 1 , 0 0 6 | 87.9 | 1 1 9 , 8 7 5 | 87.3 | 100.9 |
| | アウト - ウェア ・スポ - ツウェア | 5 , 7 9 5 | 4.2 | 6 , 3 4 1 | 4.6 | 91.4 |
| | インテリア | 2 , 9 0 4 | 2.1 | 3 , 1 7 2 | 2.3 | 91.5 |
| | レッグニット | 2 , 0 8 1 | 1.5 | 2 , 4 6 4 | 1.8 | 84.4 |
| | その他の繊維製品 及び関連製品 | 4 , 2 4 4 | 3.1 | 3 , 8 5 1 | 2.8 | 110.2 |
| | 飲食・文化・サービス他 | 1 , 6 9 0 | 1.2 | 1 , 6 7 1 | 1.2 | 101.2 |
| | 合 計 | 1 3 7 , 7 2 2 | 100.0 | 1 3 7 , 3 7 7 | 100.0 | 100.3 |

. 有価証券の時価等

| 種 類 | 当 期 平成11年3月31日現在 | | | 前 期 平成10年3月31日現在 | | |
|----------------|---------------------|--------------------|------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
| | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 評価損益 | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 評価損益 |
| 流動資産に 属するもの | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 株 式 | 92 | 534 | 442 | 110 | 513 | 402 |
| 債 券 | 3,308 | 3,329 | 21 | 3,038 | 3,054 | 15 |
| そ の 他 | 3,579 | 3,583 | 3 | 5,860 | 5,849 | 10 |
| 小 計 | 6,980 | 7,446 | 466 | 9,009 | 9,417 | 407 |
| 固定資産に 属するもの | | | | | | |
| 株 式 | 12,545 (1,263) | 35,463 (1,556) | 22,918 (292) | 12,763 (1,263) | 35,509 (2,375) | 22,745 (1,111) |
| 債 券 | - | - | - | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - | 30 | 31 | 1 |
| 小 計 | 12,545 (1,263) | 35,463 (1,556) | 22,918 (292) | 12,793 (1,263) | 35,540 (2,375) | 22,746 (1,111) |
| 合 計 | 19,525 (1,263) | 42,910 (1,556) | 23,385 (292) | 21,802 (1,263) | 44,957 (2,375) | 23,154 (1,111) |

(注) 1. 時価等の算定方法

| | |
|---|---|
| 上 場 有 価 証 券 | 主として東京証券取引所における最終価格であります。 |
| 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。 |
| 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 (上場、店頭売買有価証券を除く) | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等 であります。 |
| 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。 |
| 上 記 以 外 の 債 券 (時価の算定が困難なものを除く) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した 価格等であります。 |

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めております。
なお、自己株式の評価損益は当期0百万円、前期0百万円です。
3. ()内は関連会社に係るもので内書であります。

4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

| (流動資産に属するもの) | (当期) | (前期) |
|-----------------------------------|------------------------|------------------------|
| 内国債のうち残存償還期間1年以内の非上場債券 | 3,592百万円 | 1,401百万円 |
| 内国債以外の非上場債券 | 4,900百万円 | 2,800百万円 |
| 追加型公社債投資信託の受益証券 | 5,123百万円 | 2,300百万円 |
| (固定資産に属するもの) | | |
| 店頭売買株式を除く非上場株式 (うち子会社及び関連会社株式) | 4,935百万円 (4,115百万円) | 4,950百万円 (4,080百万円) |
| クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 | - 百万円 | 10百万円 |

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期の市場取引以外の取引として為替予約取引(ドル買円売)がありますが、評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しいため注記を省略しております。

なお、前期はデリバティブに係わる残高はありません。

役員の変動(平成11年6月29日)

(1) 新任取締役候補

飯田量康 (ワコールブランド事業本部東京店(百貨店担当)店長)

(2) 退任予定取締役

山下昭治 (専務取締役)

(3) 役員の変格

取締役副社長 小嶋英司 (専務取締役)

専務取締役 和田善之 (常務取締役)

常務取締役 坂上博 (取締役ウイングブランド事業本部副本部長)